

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組 東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 前第2四半期 連結累計期間	第69期 当第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,026,161	16,880,005	46,267,422
経常利益 (千円)	384,475	719,871	1,854,926
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	205,273	577,840	911,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,909	679,590	1,161,164
純資産額 (千円)	15,796,377	17,184,426	16,703,922
総資産額 (千円)	37,358,714	37,265,294	41,329,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.20	17.45	27.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	45.9	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,109,647	2,954,509	2,207,009
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,316	333,922	792,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,521,070	2,835,243	506,582
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,134,968	5,679,909	5,894,566

回次	第68期 前第2四半期 連結会計期間	第69期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.90	13.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど総じて緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速懸念に起因する株式市場の混乱等もあり先行きに不透明感が残りました。

一方、当グループの中核である建設産業においては、首都圏や一部の地域を除き公共投資が前年比マイナスで推移したものの民間設備投資は底堅く推移し、住宅投資は緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に臨機応変かつ柔軟に対応し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、建築部門が首都圏で予定していた工事の受注の一部が下半期にずれ込んだものの、土木部門の大型繰越工事が順調に進捗したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、168億80百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

損益面につきましては、受注物件の絞り込みや資材費等の上昇が当初見込みを下回り、売上高増加に伴い工事利益額も増加したことから、経常利益は、7億19百万円（前年同期比87.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億77百万円（前年同期比181.5%増）と大幅増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前期からの繰越工事の完成等により、売上高は151億40百万円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益は4億99百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、分譲住宅の販売等により、売上高は5億27百万円（前年同期比2.9%増）となり、セグメント利益は61百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は2億63百万円（前年同期比14.0%減）となり、セグメント利益は84百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、有料老人ホーム運営事業の売上増加等により、売上高は9億48百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は73百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は56億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億14百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億54百万円（前年同期は得られた資金31億9百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加額が未成工事支出金等の増加による資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億33百万円（前年同期は使用した資金4億40百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億35百万円（前年同期は使用した資金25億21百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウエキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,620	4.71
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	1,351	3.93
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,300	3.78
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木 義明	新潟県長岡市	1,030	2.99
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番6号	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	657	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	647	1.88
計	-	10,682	31.08

(注) 上記のほか、自己株式が1,261千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,261,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,900,000	32,900	-
単元未満株式	普通株式 206,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,900	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,261,000	-	1,261,000	3.67
計	-	1,261,000	-	1,261,000	3.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,934,584	5,739,917
受取手形・完成工事未収入金等	14,422,905	7,439,633
販売用不動産	296,809	226,654
商品	3,837	3,837
未成工事支出金等	2,126,630	5,151,385
材料貯蔵品	66,030	66,464
その他	1,389,959	1,320,145
貸倒引当金	6,545	3,660
流動資産合計	24,234,211	19,944,378
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,304,981	5,384,524
土地	7,899,136	7,925,303
その他(純額)	1,135,008	1,165,372
有形固定資産合計	14,339,126	14,475,200
無形固定資産	156,332	157,851
投資その他の資産		
その他	2,699,033	2,787,656
貸倒引当金	99,138	99,791
投資その他の資産合計	2,599,894	2,687,864
固定資産合計	17,095,354	17,320,916
資産合計	41,329,566	37,265,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,572,338	7,437,662
短期借入金	5,327,176	2,544,440
未払法人税等	532,302	313,545
未成工事受入金	2,018,063	3,034,612
引当金		
賞与引当金	727,415	426,857
役員賞与引当金	27,281	-
完成工事補償引当金	65,269	71,039
工事損失引当金	71,886	12,715
その他	747,450	706,111
流動負債合計	19,089,183	14,546,984
固定負債		
長期借入金	1,084,962	1,294,630
引当金		
役員退職慰労引当金	169,293	161,870
債務保証損失引当金	149,960	146,627
退職給付に係る負債	1,886,985	1,746,896
資産除去債務	40,218	40,525
その他	2,205,038	2,143,333
固定負債合計	5,536,459	5,533,883
負債合計	24,625,643	20,080,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	6,225,107	6,606,342
自己株式	160,895	161,334
株主資本合計	16,739,296	17,120,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,260	427,793
土地再評価差額金	263,387	283,849
退職給付に係る調整累計額	141,752	129,029
その他の包括利益累計額合計	67,880	14,914
非支配株主持分	32,506	49,419
純資産合計	16,703,922	17,184,426
負債純資産合計	41,329,566	37,265,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	2 15,026,161	2 16,880,005
売上原価	13,089,519	14,549,641
売上総利益	1,936,642	2,330,364
販売費及び一般管理費	1 1,573,042	1 1,644,762
営業利益	363,599	685,601
営業外収益		
受取利息	2,420	3,236
受取配当金	20,113	20,223
受取手数料	1,900	5,250
その他	25,107	32,129
営業外収益合計	49,540	60,840
営業外費用		
支払利息	25,613	25,854
その他	3,051	715
営業外費用合計	28,664	26,570
経常利益	384,475	719,871
特別利益		
固定資産売却益	658	523
投資有価証券売却益	4,635	93,477
特別利益合計	5,293	94,001
特別損失		
固定資産売却損	163	3
固定資産除却損	25,403	8,241
減損損失	-	20,542
その他	2,431	-
特別損失合計	27,998	28,787
税金等調整前四半期純利益	361,771	785,084
法人税等	152,054	190,332
四半期純利益	209,716	594,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,443	16,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,273	577,840

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	209,716	594,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,307	90,533
土地再評価差額金	-	18,418
退職給付に係る調整額	7,884	12,723
その他の包括利益合計	43,192	84,838
四半期包括利益	252,909	679,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,465	662,678
非支配株主に係る四半期包括利益	4,443	16,912

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,771	785,084
減価償却費	281,030	293,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,048	2,232
減損損失	-	20,542
賞与引当金の増減額(は減少)	174,293	300,558
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,738	27,281
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,867	5,770
工事損失引当金の増減額(は減少)	15,311	59,170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,156	140,089
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	267,408	7,423
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10,635	3,333
受取利息及び受取配当金	22,533	23,460
支払利息	25,613	25,854
投資有価証券売却損益(は益)	4,635	93,477
売上債権の増減額(は増加)	5,536,631	6,983,272
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,868,392	3,024,755
たな卸資産の増減額(は増加)	20,711	70,154
仕入債務の増減額(は減少)	1,636,308	2,134,676
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,428,956	1,016,549
その他	63,291	9,150
小計	3,630,300	3,393,709
利息及び配当金の受取額	22,533	23,460
利息の支払額	25,538	26,327
法人税等の支払額	517,648	436,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,109,647	2,954,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,630,000
定期預金の払戻による収入	110,090	1,610,009
有形固定資産の取得による支出	569,613	402,496
有形固定資産の売却による収入	2,591	970
無形固定資産の取得による支出	900	14,161
投資有価証券の取得による支出	37,308	5,117
投資有価証券の売却による収入	55,226	108,228
その他	402	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,316	333,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200,000	2,500,000
長期借入れによる収入	-	599,600
長期借入金の返済による支出	63,588	672,668
自己株式の取得による支出	1,185	438
配当金の支払額	197,436	199,420
その他	58,860	62,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,521,070	2,835,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,259	214,657
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,709	5,894,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,134,968	5,679,909

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他) として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ホテル小柳	109,957千円	(株)ホテル小柳	109,957千円
(株)平間環境	40,003	(株)平間環境	36,670
計	149,960	計	146,627

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	562,726千円	578,020千円
賞与引当金繰入額	87,489	100,505
役員退職慰労引当金繰入額	15,094	9,887
貸倒引当金繰入額	6,048	2,548

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	5,184,986千円	5,739,917千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,017	60,007
現金及び現金同等物	5,134,968	5,679,909

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,696	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,648	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,289,007	513,063	305,866	14,107,937	918,223	15,026,161	-	15,026,161
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,303,728	39,565	5,942	1,349,237	78,922	1,428,159	1,428,159	-
計	14,592,736	552,629	311,809	15,457,175	997,146	16,454,321	1,428,159	15,026,161
セグメント利益	283,880	42,927	54,908	381,717	63,947	445,664	82,064	363,599

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 82,064千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,140,752	527,717	263,098	15,931,568	948,437	16,880,005	-	16,880,005
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	159,722	39,250	4,685	203,657	57,879	261,537	261,537	-
計	15,300,474	566,967	267,783	16,135,225	1,006,317	17,141,543	261,537	16,880,005
セグメント利益	499,829	61,482	84,319	645,630	73,331	718,962	33,361	685,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 33,361千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円20銭	17円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	205,273	577,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	205,273	577,840
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,113	33,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。